

民衆の声
ボイス

No.99

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL671-3023 FAX681-2060

公明党 横浜市会ニュース

VOICEよこはま

公明党のネットワーク(国会・地方議員)で 市民生活の“いのちと暮らし”を守る!

「防災減災」を政治・社会の主流へ!



首都直下型地震や南海トラフ地震などの発生が懸念され、大地震が発生した際は、甚大な被害となる事が予想されています。公明党は「防災・減災対策」については、「一人の生命を守り抜く」ために、政策の主流に押し上げ、ついには文化まで高める視点を持ち、全力で取り組んでいます。

横浜市では、令和4年度、全区の浸水ハザードマップを作成し、市民への周知を図ります。

コロナ禍から命を守る!

三浦のぶひろ参議院議員の提案で全国配備が推進された、パルスオキシメーターについて、横浜市でも全ての自宅療養者に貸与され、重症化予防に活用しています。3回目ワクチン接種の推進においても、ワクチン供給や接種体制について連携を図り、円滑な接種を推進しています。引き続き感染症対策の更なる強化を行います。



福祉・介護・保育所・幼稚園教諭等の処遇改善

令和4年2月から、国の経済対策で示された3%程度の(9000円)処遇改善が実施されることとなります。



介護現場の課題に耳を傾ける

暮らしと経済を守る!

横浜市内企業の99%以上を占める中小事業者へのきめ細かな支援を通じて、市内経済の復興を果たします。三浦のぶひろ参院議員が実現した中小企業の経営を支え、活力を生み出す「ものづくり補助金」の活用を推進しました。

令和4年度は「新型コロナウイルス特別資金」等、資金繰り支援の拡充も図ります。



町の商店で声を聴く

こどもを虐待から守る!

こども家庭総合支援拠点機能が、令和4年度から全区で運用開始されます。

こども家庭総合支援拠点の運営について現場の声を伺う



専任の社会福祉職や保健師が配置され、要保護児童等への支援対応の体制が確保されます。

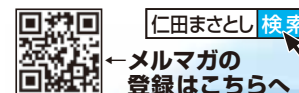


専門職が常時相談に応じ、「こども家庭支援カンファレンス」による支援方針を協議する仕組みが構築されます。



公明党横浜市議員団 南区政務調査事務所 所長 横浜市議員

仁田まさとし



SDGs未来都市の実現に向けて

2015年に国連で採択され、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標であるSDGs (Sustainable Development Goals) の達成に向けて、令和4年度も事業が進みます。



SDGsデザインセンターを視察

その核となるヨコハマSDGs

デザインセンターでは公民連携により様々な取組が行われています。その一環として「横浜市SDGs認証制度」(Y-SDGs)があり、金融機関との連携を通して持続可能な経営への転換を支援しています。

災害時にドローンが出動

一般社団法人神奈川県ドローン協会(橋口理事長)と横浜市は、「災害等におけるドローンを活用した支援活動等に関する協定」を締結しました。

災害時には現場に派遣され、横浜市の指揮下に入り被災状況の把握や被災者の捜索支援等が行われます。赤外線カメラによる夜間での情報収集や水中ドローンによる水中探索が可能となります。



ドローン

水中ドローン



災害時支援協定の締結に三浦のぶひろ参院議員とともに同席

公明党の主張が令和4年度予算案に大きく反映しました！

コロナから命と暮らしを守る ▶ 感染拡大防止へ

横浜市 3回目ワクチン接種のさらなる前倒しを決定 〔令和4年2月1日時点〕

高齢者
(65歳以上)

- 接種を開始しています。
- 2回目接種から6か月経過後の方に個別通知(接種券)を発送します。

一般
(64歳以下)

- 2月中旬から接種を開始します。
- 個別通知(接種券)の発送は、2回目接種との間隔を段階的に短縮し、3月14日発送分から6か月経過後の方に発送します。

*スムーズに予約できるよう、予約専用のサイトで予約の状況が見える化や、区役所・市内郵便局での予約代行を進めます。
*個別接種医療機関を約1600か所から1900か所へ増やします。また、大規模接種会場、集団接種会場の設置も進めます。

神奈川県PCR等検査無料化事業が行なわれています。詳しくはコチラ↓

次の3項目全てに該当する方は、無料でPCR検査がご利用できます 〔令和4年2月1日時点〕

- 県内在住の方
- 感染リスクが高い環境にあるなど、感染不安を感じている方や、感染の不安を解消したい事情のある方
- 新型コロナウイルス感染症の症状が出ていない方

検査実施場所は
こちらから▶

神奈川県 無料PCR検査 検索
神奈川県PCR等検査無料化事業



子どもたちへの支援も実現

- 未来応援給付(子育て世帯への臨時特別給付)10万円を現金支給
- 修学旅行キャンセル料等を公費で負担



公明党市議団から要望書を市長に提出

より多くの
生徒に給食を

「中学校給食」の環境を整備

今年度86校で実施した、新1年生が皆で給食を食べる「さくらプログラム」を4年度は全144校で実施予定です。併せて、受け渡し時間を短縮するため配膳の工夫もなされ、給食を利用しやすい環境整備が進みます。

今年度の利用実績から4年度は当初の制度設計の上限である喫食率30%を超えることも見込まれることから、希望する生徒が全員食べられるよう、増産体制にも万全を期すことを強く申し入れています。



鉄道がもっと便利に

長年にわたり公明党が主導してきた鉄道網の整備について、4年度も高速鉄道3号線延伸事業(あざみ野~新百合ヶ丘)に向けた調査検討を進めます。また、4年度はグリーンラインの6両化を段階的に推進します。さらに、相鉄・東急直通線は2023年3月の開業を予定し、工事が最終段階です。



グリーンライン

政務活動最前線

「海底ごみ調査」を実施



八景島近海での調査を視察(1月20日)

プラスチックごみなどによる海洋汚染へ世界的な関心が高まっていますが、横浜市では以前から海岸や河川、海上のごみ回収に取り組んでいます。

先進地域への視察なども踏まえ、2020年3月の議会で公明党市議団より「海底ごみの回収も積極的に検討すべき」と訴え、水中ドローンなどによる実態調査を提案し、本年1月より、水中ドローンとダイバーによる潜水調査が行われています。まずは試験的に横浜港内の数か所に絞った調査ですが、結果に応じてさらなる広域調査や効率的な回収方法の検討も進められる予定であり、海の環境改善に向けた大切な一歩です。

不登校・ひきこもり対策

不登校・引きこもり予防協会の杉浦孝宣代表理事から「9060問題は義務教育から予防せよ」とのテーマで講演をいただきました。ひきこもり問題の長期化により「8050」問題から「9060」問題へと移行し始めていますが、「不登校」と「引きこもり」の線引きを明確化する必要がある等、長年に渡る支援実績に裏付けられた助言をいただきました。



杉浦代表理事による講演